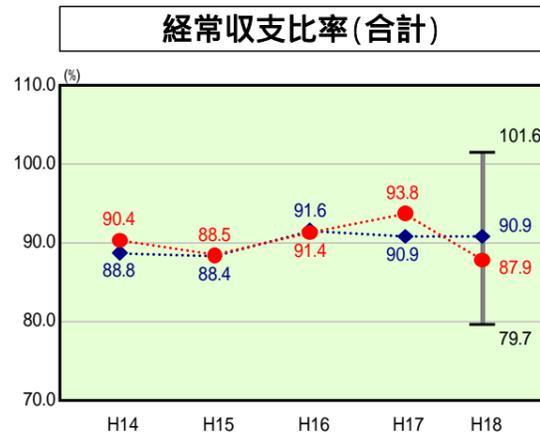


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

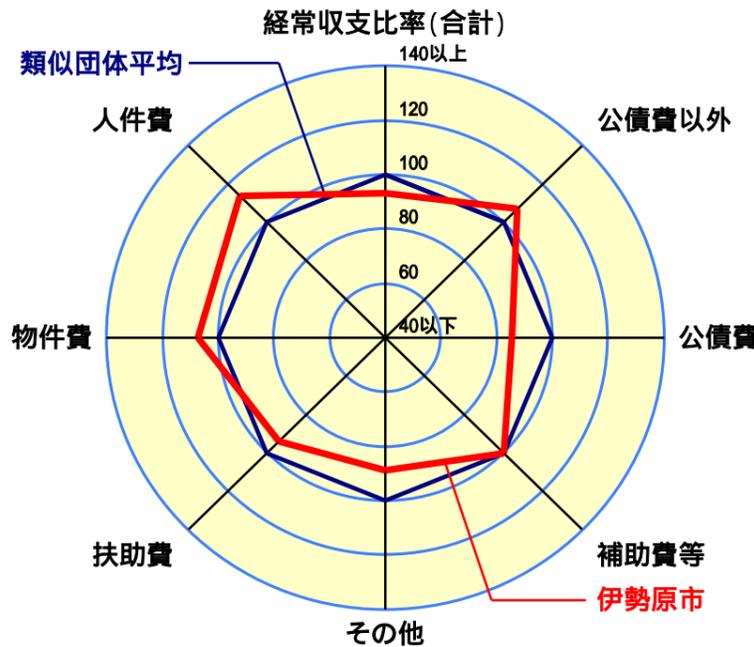
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	97,527人(H19.3.31現在)
面積	55.52 km ²
歳入総額	28,632,226千円
歳出総額	27,053,673千円
実質収支	1,434,402千円

H18類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

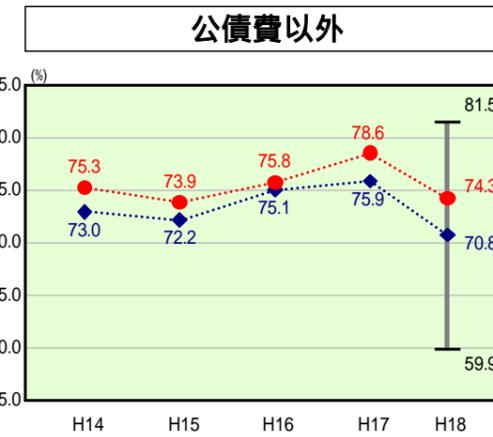
分析欄

【経常収支比率】経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。ここ数年上昇傾向にあったが、前年度対比5.9ポイント低下した。要因は税収入の増加等によるものである。しかし、高止まり傾向にあり、扶助費の経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの毎年扶助費は増加している。本市は、人件費に係る経常収支比率が34.6%と類似団体平均を大きく上回っている状態(+5.6ポイント)であり、物件費に係る経常収支比率が14.5%と高いことから、行財政改革推進計画に掲げる水準(80%未満)達成を目指して、職員数の削減(80人)や、物件費におけるコストの低減など行財政改革の取組みを通じて比率の引き下げを図る。

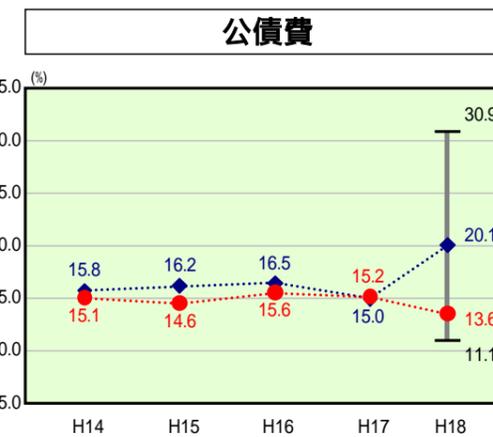
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの金額は類似団体平均よりも1.4%低い。行財政改革推進計画(H17~H19)に基づく職員数削減の成果のほか、一部事務組合への人件費分の補助費等が類似団体平均より68.4%低いことなどが要因である。今後も「第2次行財政改革推進計画(H20~22)」に基づく行財政改革を推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングをすすめ効率的な運営に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費及び公債費に準ずる費用は、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものの支出が、人口1人当たりでは類似団体平均より86.9%低かったことなどにより、平均を下回っている。H13年度以降臨時財政対策債の借入により地方債現在高が累増しているものの行財政改革推進計画の目標に基づいた建設事業に係る新規起債の抑制により地方債元利償還金等が減少したため、実質公債費比率は対前年比0.6ポイント低下した。引き続き、新規の地方債発行額の抑制をし、財政健全化に努める。

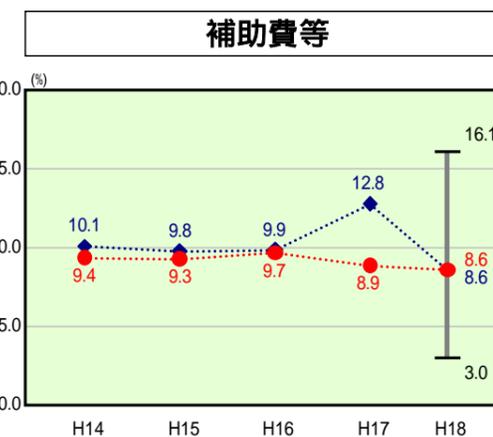
【普通建設事業費】類似団体の平均を大きく下回っている。ここ数年減少傾向であったが、まちづくり交付金事業等の進捗により増加(人口1人当たり決算額対前年比41.5%増)した。行財政改革推進計画の目標に基づいた建設事業に係る新規起債の抑制とともに、新規建設から既存施設等の機能回復や利便性向上に財源投入の割合が高まっている。



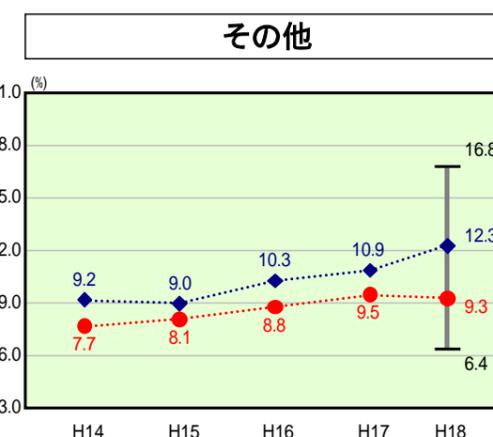
H18類似団体内順位 27/39
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2



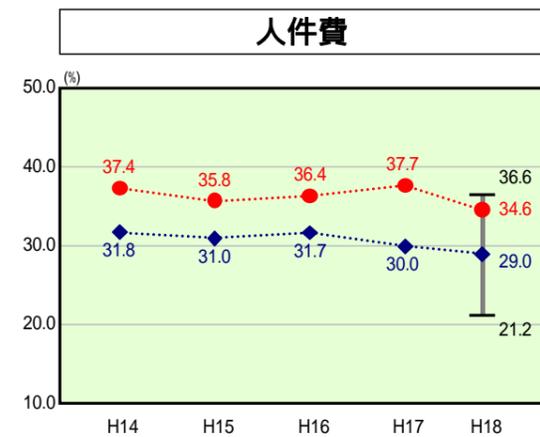
H18類似団体内順位 4/39
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7



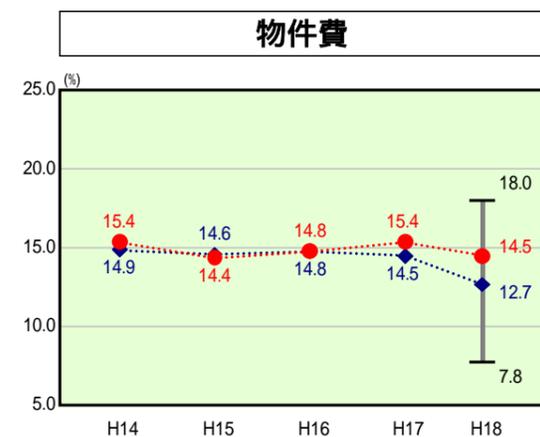
H18類似団体内順位 18/39
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7



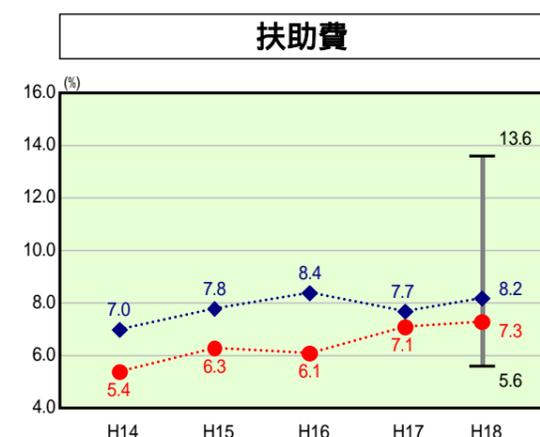
H18類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3



H18類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 28.2
神奈川県市町村平均 27.3



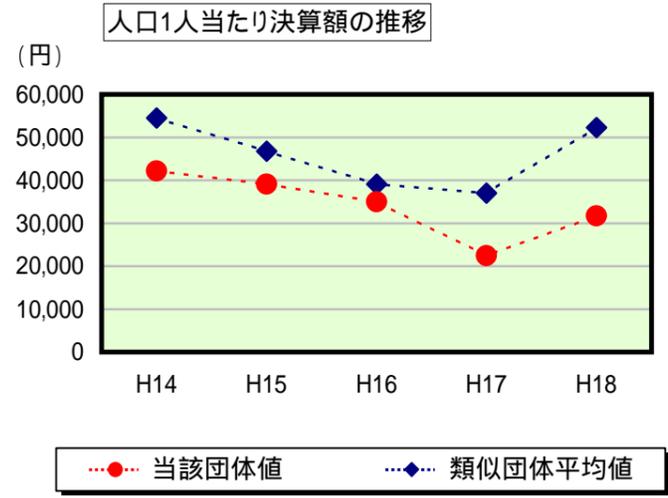
H18類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1



H18類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 8.6
神奈川県市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

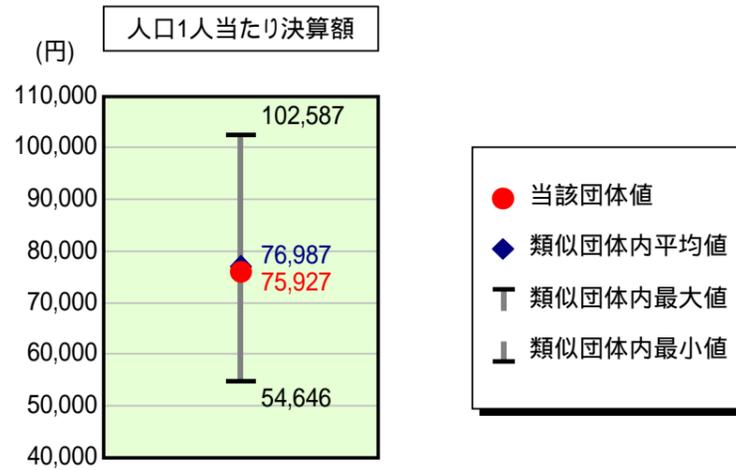


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,076,434	42,176	11.0	54,488	6.0	5.0
うち単独分	2,266,716	23,452	26.5	32,766	7.0	19.5
H15	3,786,526	39,106	7.3	46,753	14.2	6.9
うち単独分	1,825,357	18,852	19.6	26,595	18.8	0.8
H16	3,405,524	35,003	10.5	39,069	16.4	5.9
うち単独分	1,848,212	18,997	0.8	22,097	16.9	17.7
H17	2,183,943	22,424	35.9	36,976	5.4	30.5
うち単独分	1,051,908	10,801	43.1	21,184	4.1	39.0
H18	3,094,616	31,731	41.5	52,296	41.4	0.1
うち単独分	1,151,278	11,805	9.3	33,281	57.1	47.8
過去5年間平均	3,309,409	34,088	4.6	45,916	0.1	4.5
うち単独分	1,628,694	16,781	15.8	27,185	2.1	17.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



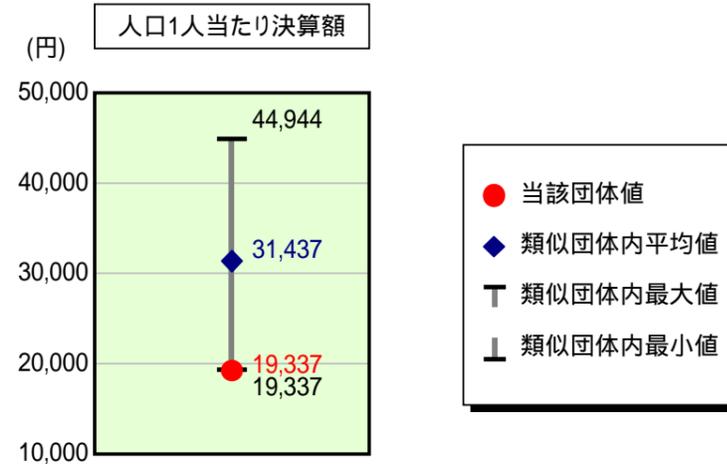
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,032,235	72,106	72,094	0.0
賃金(物件費)	315,576	3,236	3,016	7.3
一部事務組合負担金(補助費等)	150,468	1,543	4,878	68.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	712	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	313,452	3,214	2,621	22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,958	615	1,568	60.8
退職金	466,762	4,786	7,909	39.5
合計	7,404,927	75,927	76,987	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	7.70	0.21
ラスパイレス指数	97.6	97.9	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,639,188	27,061	44,815	39.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	747,720	7,667	13,385	42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,045	944	2,135	55.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,553	324	2,467	86.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,624,606	16,658	31,446	47.0
合計	1,885,900	19,337	31,437	38.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

